



本件照会先

宮永 英治(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/18

「後継者不在率」 過去最低の 55.8% 「脱ファミリー」経営が加速

改善傾向が続くものの、
依然、全国平均を上回る水準続く

神奈川県・「後継者不在率」動向調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年における神奈川県の後継者不在率は 55.8%で、前年から 4.7 ポイント低下し、8 年連続で改善傾向が続いている。官民の相談窓口や支援メニューの拡充が改善に寄与した。業種別では、8 業種すべて前年比改善。最も高いのは「建設業」の 62.8%。事業承継における「内部昇格」が「同族承継」を上回り、「脱ファミリー化」が進む。

株式会社帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録)など自社データベースを基に、2023 年 10 月 - 2025 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な 1 万 3382 社(神奈川県・全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

同様の調査は 2024 年 11 月に続き通算 12 回目。

後継者不在率の動向

2025 年の後継者不在率は 55.8% 小規模企業ほど後継者対策進まず

神奈川県の実業種 1 万 3382 社を対象とした 2025 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」の企業は 7468 社となり、県内の後継者不在率は 55.8%となった。前年(2024 年)から 4.7 ポイント(pt)低下し、8 年連続で前年の水準を下回ったほか、2016 年調査以降の過去 10 年間では、最高だった 2017 年と比べて 18.2pt の大幅低下となった。神奈川県内企業の後継者問題は、全体的に改善傾向が続いている。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届きにくかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や民間の M&A 仲介事業者、特に地域金融機関による事業承継への取り組み効果も加わって、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、経営者をはじめ事業承継に直面した当事者の意識変化をもたらすなど、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。

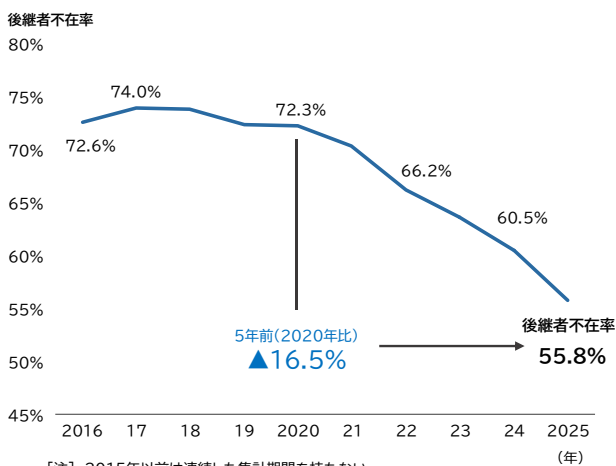
一方で、全国平均(50.1%)を 5.7pt 上回り、関東地区では最も高く、全国では宮城県(56.2%)に次いで 14 番目に高い水準となっており、全国的にみれば神奈川県内の後継者不在率は依然として高水準となっている。

企業規模別でみると、規模によっては後継者対策が進まず、依然として高い後継者不在率で推移した。中小企業基本法に基づく企業規模別でみると、「大企業」では 29.2%と 3 割を下回った一方で、「中小企業」では 56.8%、中小企業のうち「小規模企業」では 62.7%となり県内平均を上回ることであった。前年比では「大企業」では 5.5pt 低下したのに対し、「中小企業」では 4.7pt 低下、「小規模企業」では 3.8pt 低下と、企業規模が小さい企業ほど改善幅が小さい傾向が表われている。

後継者不在率 推移

後継者不在率 推移

企業規模別 後継者不在率



企業規模別	2023年	2024年	(単位: %)	(単位: pt)
			2025年	前年比
大企業	37.4	34.7	29.2	△ 5.5
中小企業	64.4	61.5	56.8	△ 4.7
小規模企業	69.0	66.5	62.7	△ 3.8
神奈川県 後継者不在率 推移	63.6	60.5	55.8	△ 4.7

年代別：「40代・50代」で後継者不在率が大幅に低下

社長年代別の後継者不在率では、「50代」(65.4%)までは県内平均に比べて高く、創業直後、または経営者が壮年期で活躍する企業では、後継者を選定する必要性・緊急性が低いことも、若手～現役世代の後継者不在率が高い要因となっている。ただ、前年・前々年に比べると「30代未満」を除き、後継者不在率は低下しており、現役世代の「40代」、事業承継が視野に入る「50代」の後継者不在率が前年に比べ、それぞれ6pt前後低下するなど大きく改善した。特に、先代社長から事業を承継した若手経営者などでは、事業承継の難しさなどを実際に経験していることから「早い段階で後継候補を策定、育成する」意識が醸成されていることも、若手・現役世代の後継者不在率が低下傾向にある要因の一つとしてあげられる。他方、「60代」以上では県内平均を下回り、「80代以上」(25.2%)は全年代で最も低かったものの、今なお4社に1社が後継者不在となっている。

業種別：全業種で不在率低下、不在率トップは建設業

業種別では、8業種すべてで前年を下回った。不在率が最も高かったのは「建設業」の62.8%。前年比5.1pt低下と改善幅は大きいものの、依然として業種別で最も不在率が高い状況が続いている。そのほか「小売業」(59.0%)、「サービス業」(58.3%)、「不動産業」(56.4%)が神奈川県平均(55.8%)を上回った。一方で「その他」を除き、最も低いのは「製造業」(45.5%)で前年比4.6ptの改善となった。

サプライチェーン(供給網)を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないとの認識が広がり支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

【年代別】後継者不在率 推移 / 【業種別】後継者不在率 推移

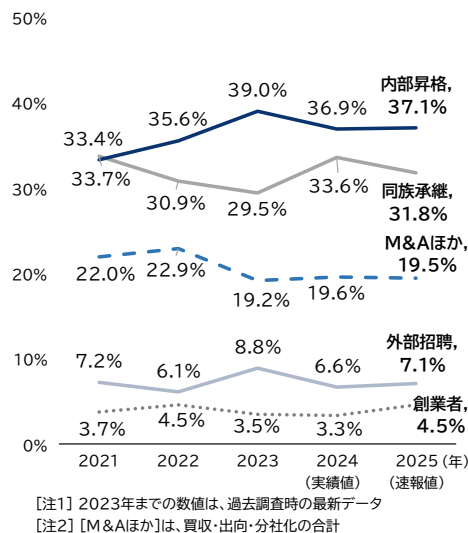
年代別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)	業種別	2023年	2024年	(単位:%)	(単位:pt)
			2025年	前年比				2025年	前年比
30代未満	90.0	90.9	92.7	+1.8	建設業	70.1	67.9	62.8	△ 5.1
30代	85.9	86.3	83.6	△ 2.7	製造業	53.8	50.1	45.5	△ 4.6
40代	83.5	81.5	75.3	△ 6.2	卸売業	61.2	57.8	53.5	△ 4.3
50代	73.0	71.1	65.4	△ 5.7	小売業	66.2	63.2	59.0	△ 4.2
60代	50.1	48.9	44.6	△ 4.3	運輸・通信業	59.1	54.7	48.8	△ 5.9
70代	37.9	36.2	32.6	△ 3.6	サービス業	66.4	63.0	58.3	△ 4.7
80代以上	31.7	27.2	25.2	△ 2.0	不動産業	64.2	61.2	56.4	△ 4.8
神奈川県	63.6	60.5	55.8	△ 4.7	その他	59.3	48.6	43.8	△ 4.8

就任経緯別：「内部昇格」が4年連続トップ、「脱ファミリー化」が加速

2025年に代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、2025年（速報値）の事業承継は、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが37.1%となった。過去に事業承継の形式として最も多かった「同族承継」（31.8%）を速報値段階で上回った。2021年までは「同族承継」と「内部昇格」それぞれの占める割合が拮抗していたが、2022年には「内部昇格」が5pt近く上回り、2023年はその差が9.5ptに拡大、2024年は3.3ptに縮まったものの、2025年（速報値）では5.3ptに再び拡大し、「脱ファミリー」傾向が続いている。

このほか、買収や出向を中心にした「M&Aほか」（19.5%）、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」（7.1%）など、外部から経営トップを迎え入れる事業承継が続いた。

新任社長 就任経緯別 推移



事業承継支援の成果が現れる 継続的な支援が重要に

2025年の神奈川県内企業の後継者不在率は55.8%となり、8年連続で低下。「内部昇格」による事業承継の割合が「同族承継」の割合を4年連続で上回るなど、事業承継は「脱ファミリー」の動きが加速している。コロナ禍以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の関心の高まりや意識改革も着実に進むなか、後継者問題への取り組みは一定の成果をあげている。

もっとも、現状において神奈川県の後継者不在率は、全国平均（50.1%）を5.7pt上回っており、全国的に見れば県内の後継者不在率は高水準となっている。2025年の県内の倒産件数は11月までの累計で511件に達し、前年同期（2024年1月～11月で494件）を超える水準で発生するなか、『後継者難倒産』も2025年1月～11月で26件発生している。企業の約半数が「後継者候補を決めて事業を続ける」なかで、今後は株式や経営資産の引き継ぎ、取引先や金融機関との調整など、経営全般の具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。

参考データ：都道府県別 後継者不在率

単位:% 単位:pt

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	71.0	68.1	66.5	65.7	63.6	△ 2.1
青森県	59.8	59.9	61.2	57.7	47.3	△ 10.4
岩手県	65.4	61.2	57.9	54.6	50.0	△ 4.6
宮城県	60.7	60.3	59.2	55.9	56.2	+0.3
秋田県	69.9	69.9	70.0	72.3	73.7	+1.4
山形県	56.5	50.0	46.6	44.3	42.5	△ 1.8
福島県	54.2	44.7	46.1	45.1	40.5	△ 4.6
茨城県	45.5	42.7	42.1	41.0	41.0	±0.0
栃木県	59.4	58.0	56.3	55.1	52.0	△ 3.1
群馬県	62.3	58.0	53.9	51.8	50.4	△ 1.4
埼玉県	64.1	61.9	58.4	55.8	54.0	△ 1.8
千葉県	58.8	51.8	43.9	42.2	40.4	△ 1.8
東京都	61.6	57.7	53.9	51.1	47.9	△ 3.2
神奈川県	70.4	66.2	63.6	60.5	55.8	△ 4.7
新潟県	55.8	53.5	47.2	46.6	46.1	△ 0.5
富山県	61.3	60.3	59.4	58.2	59.1	+0.9
石川県	56.2	57.9	58.5	56.0	55.5	△ 0.5
福井県	54.3	52.8	52.7	53.5	55.3	+1.8
山梨県	56.0	47.6	48.7	50.2	47.5	△ 2.7
長野県	61.8	59.4	54.1	51.9	49.6	△ 2.3
岐阜県	64.8	62.9	60.7	58.1	56.4	△ 1.7
静岡県	57.5	53.6	51.9	50.3	48.0	△ 2.3
愛知県	63.5	58.4	52.5	50.1	48.6	△ 1.5
三重県	35.8	29.4	30.2	34.1	33.9	△ 0.2
滋賀県	64.3	57.7	52.9	45.9	43.8	△ 2.1
京都府	62.9	50.8	44.2	44.2	44.8	+0.6
大阪府	63.9	55.4	48.9	47.1	46.8	△ 0.3
兵庫県	57.9	51.2	48.0	48.4	47.2	△ 1.2
奈良県	54.4	49.9	51.2	49.4	50.0	+0.6
和歌山県	47.5	46.2	43.0	43.5	45.3	+1.8
鳥取県	74.9	71.5	71.5	70.6	62.7	△ 7.9
島根県	72.4	75.1	69.2	66.5	64.2	△ 2.3
岡山県	63.4	60.5	57.3	57.6	60.1	+2.5
広島県	64.4	59.0	56.6	57.6	57.9	+0.3
山口県	71.0	65.3	60.3	56.4	53.4	△ 3.0
徳島県	56.7	61.6	61.8	60.2	53.0	△ 7.2
香川県	47.9	49.0	49.3	48.7	47.5	△ 1.2
愛媛県	62.4	62.1	62.5	61.4	59.2	△ 2.2
高知県	57.9	57.5	57.3	60.0	63.2	+3.2
福岡県	64.1	60.2	57.9	54.1	50.8	△ 3.3
佐賀県	50.7	46.8	43.1	42.5	46.3	+3.8
長崎県	62.1	59.9	59.6	59.0	59.2	+0.2
熊本県	50.0	49.5	47.9	46.5	45.7	△ 0.8
大分県	66.7	65.6	62.9	61.3	55.8	△ 5.5
宮崎県	51.0	49.3	48.1	49.2	49.9	+0.7
鹿児島県	49.4	46.4	43.8	41.3	37.6	△ 3.7
沖縄県	73.3	67.7	66.4	65.3	61.0	△ 4.3
全国	61.5	57.2	53.9	52.1	50.1	△ 2.0